

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

機械受注は設備投資の増勢加速は示唆せず

7月の機械受注は前月比横ばい。素材セクターの増加により製造業は拡大も、非製造業が減少。7～9月期は前期比小幅増加の可能性。機械受注は設備投資が7～9月期も増勢を維持することを示すも、増勢加速までは示唆せず。新興国の景気減速を受けて、外需は鈍い動き。

機械受注は7月横ばい、7～9月期は小幅増加を想定

内閣府公表の機械受注統計によると、設備投資の先行指標である民需（除く船舶・電力）は7月に前月比▲0.03%（6月▲2.7%）とほぼ横ばいだった。市場予想は2.4%の増加だったが小幅減少を予想する機関も多く（当社は▲2.0%を予想）合わせて機械受注の振れの大きさも勘案すれば、横ばいとの結果はネガティブとまでは言えないだろう。内閣府見通しでは、7～9月期に前期比▲5.8%の大幅減少が見込まれているが、7月の水準は4～6月期平均を1.4%上回る。内閣府見通し達成には8月と9月が共に前月比▲6.7%で足りるため、達成は極めて容易である。6月実績の時点で、達成率や景気動向などを勘案し、当社は7～9月期を前期比横ばい程度と想定したが、7月実績を踏まえると若干の上振れ（前期比0～1%）がありうる。4～6月期の前期比6.8%に続き、7～9月期も機械受注は増加が続く可能性がある。

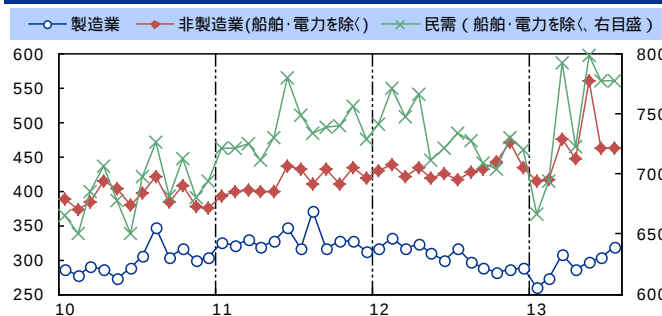
設備投資は7～9月期以降も増勢維持だが、加速は期待できず

4～6月期のGDP統計では一次推計値段階で設備投資が前期比▲0.1%と僅かに減少したが、二次推計値で1.3%の小幅増加へ上方修正された。上述のような機械受注の4～6月期大幅増加、7～9月期小幅増加見通しを踏まえると、設備投資は7～9月期もプラスの伸びを確保すると判断される。しかし、7～9月期に機械受注の増勢に弾みがつかない点が示すように、設備投資に大幅加速までは期待できない。日銀短観や景気予測調査などでは2013年度に設備投資を増額する計画が示されているが、今までのところ、実際の投資行動は計画に沿ったものとは言い難い。企業は投資増強の計画こそ示しているが、未だ投資の実施に二の足を踏んでいる模様である。円高修正の下でも、自動車セクターを中心に需要地生産を企図した企業の海外生産拡大が続き、また既に進んだ海外生産比率の上昇や日本企業の競争力低下が日本国内の設備投資実施に対しては抑制要因となる。設備投資は7～9月期も前期比でプラス圏を維持するものの、大幅な増勢加速までは期待できないだろう。

素材セクターの大口案件が押し上げ

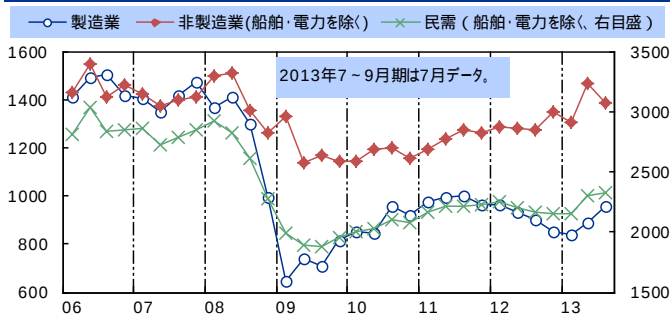
7月の民需（除く船舶・電力）の内訳を見ると、製造業が前月比4.8%（6月2.4%）と3ヶ月連続で増加する一方、非製造業は横ばい（6月▲17.5%）にとどま

機械受注・民需の推移（10億円）



（出所）内閣府

機械受注・民需の推移（四半期、10億円）



（出所）内閣府

った¹。まず、製造業では、素材セクターが61.0%（6月▲28.8%）と急増し、製造業全体を7.3%Pt押し上げた。パルプ・紙・紙加工品が993.2%（6月▲67.3%）、非鉄金属も202.0%（6月23.3%）と急増した影響が大きい。二業種で素材セクターの増加の9割を占めた。共に大口案件によるものと推察され、8月には反動減が避けられないだろう。

加工セクターは減少も増勢を維持

一方、製造業全体の基調を左右する加工セクターは7月に▲6.9%（6月16.9%）と再び減少した。6月に高い伸びを示した自動車・同付属品（6月13.8%→7月▲14.0%）、造船業（6月78.7%→7月▲43.7%）、その他輸送機械（6月58.8%→7月▲30.4%）が減少に転じている。但し、加工セクターの7月の水準は4～6月期を若干だが上回っており、増勢は維持されている（4～6月期は前期比9.7%）。

非製造業は7～9月期に増勢一服

非製造業では通信業が前月比20.4%（6月▲22.2%）と伸びたものの、金融保険業（7月▲10.7%）や運輸業（▲12.3%）が振るわず、全体では横ばいだった。4～6月期に非製造業は前期比12.5%と極めて高い伸びを示したが、金融保険業や運輸業の投資集中に支えられた面が大きい。7～9月期は投資集中の反動減もあり、前期比マイナスへ転じる可能性が高い。

昨年度補正予算による官公需押し上げが継続

官公需は7月に前月比12.9%（6月▲28.2%）と再び増加した。4～6月期に前期比24.7%と急増した後にも関わらず、7月水準は4～6月期を1.0%上回っている。2012年度補正予算の執行により、高水準の発注が継続しているものと考えられる。

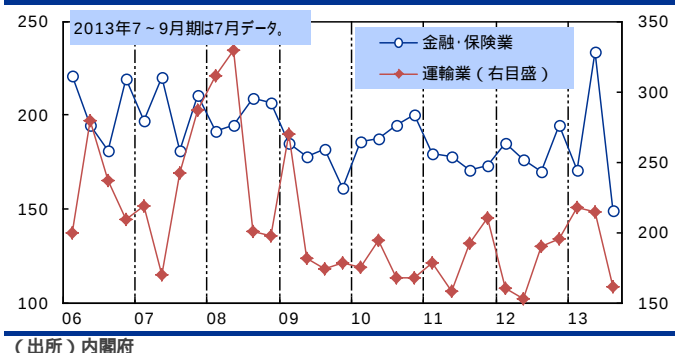
新興国の景気鈍化で外需は鈍い動き

7月の外需は前月比1.4%と小幅増加したが、6月の▲16.7%の落ち込みを取り戻せず、7月水準は4～6月期平均を7.5%下回った。4～6月期に重電関連や半導体製造装置の受注が急増した反動が大きい、円安にも関わらず勢いを欠いていることも間違いない。こうした外需の鈍い動きには、従来、投資需要が堅調だった新興国の景気減速が影響している可能性があるだろう。

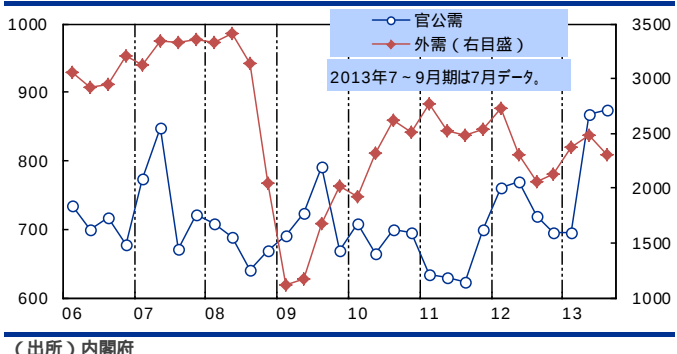
製造業の内訳（10億円）



非製造業の内訳（10億円）



官公需と外需の推移（10億円）



¹ 個別に季節調整を施しているため、個別系列と合計が一致しない。